



2026年6月10日

各位

会社名 地盤ネットホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒川 高広
(コード番号：6072 東証スタンダード)
問合せ先 取締役経営企画部長 高瀬 秀人
(TEL. 03-6265-1834)

新規事業に関する検討状況および今後の方針について

当社は、2026年3月31日付で公表した「株式会社Kaihouとの資本業務提携契約締結に関するお知らせ」において、株式会社Kaihou（以下「Kaihou社」といいます。）を中長期的なパートナーとして位置付け、既存事業の成長戦略、M&A および戦略的投資、資本政策および財務戦略ならびに新規事業について、協議を進める方針をお知らせいたしました。あわせて、今後取り組む新規事業等については、本提携を機に議論を深めたうえで、改めて開示を行う予定である旨もお知らせしております。

現在、当社はKaihou社との協議を慎重に進めており、新規事業の具体的な内容等については、引き続き検討中です。

一方で、2026年6月26日開催予定の第18回定時株主総会に先立ち、新規事業の検討状況について株主・投資家の皆様から多数のお問い合わせをいただいております。

このため、投資者間の公平性に配慮するとともに、株主・投資家の皆様に正確かつ公平に情報をお伝えする観点から、現時点において公表可能な範囲で当社の検討状況および今後の方針について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新規事業を検討する背景

当社グループは、住宅地盤関連事業を中心として、地盤調査・解析、地盤補償、BIMおよび3次元点群データを活用した建設DX関連サービス等の展開を通じて、住生活における安心・安全の提供に取り組んでおります。

一方、国内住宅市場においては、新設住宅着工戸数の減少等を背景として、当社グループを取り巻く事業環境の構造的な変化が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループが中長期的かつ持続的に企業価値を向上させていくためには、既存事業の収益基盤を一層強化するとともに、新たな成長機会の創出、資本効率を意識した経営の推進およびグループ全体の事業領域の拡大に取り組むことが重要であると認識しております。

このため、当社では、既存事業の成長に加え、新たな事業領域への展開についても幅広く検討を進めております。

2. Kaihou 社との協議および検討の状況

当社は、2026年3月31日付「株式会社 Kaihou との資本業務提携契約締結に関するお知らせ」の公表後、新規事業準備室を設置し、Kaihou 社との間で、当社グループの中長期的な成長および企業価値の向上に向けた協議を進めております。

その中で、「投資に関する事業」を新規事業の検討対象の一つとして位置付け、事業化の可否を含め、具体的な事業内容、実施体制、投資判断プロセス、リスク管理および資金調達の在り方等について検討を深めております。

現在は、主に以下の事項について、多面的な協議および検討を進めております。

- (1) 当社グループの中長期的な成長戦略および企業価値向上に関する基本的な考え方
- (2) 既存事業の成長戦略ならびに新たな事業機会の創出
- (3) 新規事業の基本方針および事業性の検証
- (4) 新規事業を実施する場合に必要な組織体制および実務プロセス
- (5) 投資判断、リスク管理、モニタリングおよびガバナンスの仕組み
- (6) 事業評価および企業価値向上に関する指標
- (7) 資本政策および財務戦略
- (8) IR、情報管理および情報開示体制の高度化

これらの事項については、それぞれを個別に検討するものではなく、当社グループの企業価値向上に向けた全体構想との整合性を確保しながら、一体的かつ総合的に検討する必要があると考えております。

また、Kaihou 社との間では、当該事業に関する検討にとどまらず、当社グループ全体の資本戦略、成長戦略および市場とのコミュニケーションの在り方を含め、中長期的な企業価値向上に向けた幅広い協議を行っております。

なお、当該事業については、その実施を前提とするものではなく、実施しないとの判断も含めて検討しております。現時点において、その事業化、開始時期、具体的な投資対象、投資規模、投資手法、収益計画、資金調達の有無およびその内容について決定した事実はありません。

3. 検討に時間を要している理由

投資に関する事業について具体的な意思決定を行うためには、事業の収益性や成長可能性だけでなく、当社グループの既存事業との関係、財務健全性、資本効率、投資判断の適切性、リスク管理、ガバナンス、利益相反管理および市場への説明責任等について、十分な検討を行う必要があると認識しております。

特に、当該事業については、投資対象の選定、投資判断、投資実行、実行後のモニタリング、リスク管理および投資回収等の各段階について、実効性のある体制および手続を整備することが重要であるとと考えております。

また、当該事業のみを切り離して検討するのではなく、当社グループ全体の成長戦略、資本政策、財務戦略、組織体制、ガバナンスおよび IR 戦略との整合性を確保する必要があります。

このため、Kaihou 社との間では、資金調達の必要性および方法、当該事業を担当する組織体制、具体的な実務プロセス、事業評価の指標、リスク管理ならびに情報開示体制等を含め、多面的な協議を行っております。

当社といたしましては、事業の開始自体を目的として拙速に進めるのではなく、株主の皆様の利益、財務健全性、資本効率、投資判断の健全性、ガバナンスの実効性、リスク管理の適切性および市場への説明責任を十分に検討したうえで、事業化の可否および具体的な内容を判断する必要があると考えております。

そのため、具体的な方針の決定および必要な体制の整備には、相応の検討期間を要するものと認識しております。

4. 今後の方針および情報提供

当社は、今後も Kaihou 社との間で、当該事業を含め、当社グループ全体の中長期的な成長および企業価値の向上に向けた協議を継続してまいります。

一方、検討段階にある情報について、具体的な意思決定が行われる前に過度に詳細な説明を行うことは、株主・投資家の皆様に誤解を与え、適切な投資判断を妨げる可能性があることから、情報の内容および公表時期については慎重に判断する必要があると認識しております。

このため、今後の検討および準備の進捗については、投資者間の公平性に配慮するとともに、法令及び適時開示規則等を踏まえ、公表すべき事項が生じた段階で適切に情報提供を行ってまいります。

5. 今後の見通し

「2. Kaihou 社との協議および検討の状況」に記載の通り、当社では現在、新規事業の対象の一つとして投資に関する事業を検討しておりますが、本日現在、投資対象、投資規模、投資手法、実施時期、収益計画ならびに資金調達の有無およびその内容を含め、当該事業に関して具体的に決定した事実はございません。

また、今後の検討の進展により変更または中止となる可能性があり、将来の事業化、投資の実行、資金調達または業績に対する貢献を保証するものではありません。

今後、本件に関して具体的な意思決定がなされ、当社の業績または投資判断に重要な影響を与えることが判明した場合には、法令および適時開示規則等に従い、速やかにお知らせいたします。

以上